

〈論文〉

所得主導成長政策と韓国社会の変化

明 泰 淑

はじめに

経済とは、国民が肌で感じる敏感なもので、誰しものが新しく政権を握ると、新しい政策を展開していこうとする。その際、経済成長が伴ってくれたらよいが、国内外のさまざまな要因により、経済成長が国民の期待に及ばなければ、焦って、どのような方法を講じてでも経済活性化に取り組む。そのためには、今まで実施したことのない方法を取ってでも、経済活性化を試みる。従って、時には検証されていない方法を用いたりする。

2019年現在 政権3年目にある文在寅政権は、発足時から労働者の立場に立った経済活性化をと試みたが、なかなか経済の活性化につながらず、財閥の巨大な留保金を社会的に配分しようとした。つまり、低所得者の所得を高めれば経済が成長する、という理論を建前にして、所得主導成長政策を打ち出して経済を活性化しようとしたのである。

最低賃金引上げによって勤労者の所得が高まれば、その効果が景気浮揚と経済成長へと自然に繋がるという期待があるからだ。しかし、このような期待には論理の飛躍があり、その相関関係が実証的に証明されていない理論である。

すなわち、所得主導成長政策の実施の核心である労働問題は、雇用と賃金制度の変化を伴ってくるものである。経営側と労働者側はそもそも利潤の追求に対しては全く相反する立場であるため、所得主導政策の実施に伴う理論と実態の不一致が、韓国社会へ大きなインパクトを与えているのである。

従前の諸政権の政策の中心は、経済成長先行に焦点を合わせた落水（トリクルダウン）効果モデルであったのに対して、文政権の政策は、低所得層の所得向上へ重点を置いた所得主導成長へ焦点を合わせているからである。このことは、文政権の普遍的福祉と最低賃金の引上げの向上に集中している制度導入を見ると一目瞭然である。理論的には、OECD加盟に相応しい「共に正当な労働の待遇（賃金）をうけ、人間らしい労働の質（QWL）

Quality of Working Life) の向上」を施行することは、間違っていない。「週 52 時間労働時間」制度の導入は、働く労働者の権利と生きがいのある余裕を持った生活が保証される制度であり、そのようになることに関して、全く異論はない。

しかし多くの国家が、このような経済理論を知らないため、労働者の権利向上のための法制度化を後回しにしているわけではない。特に今日のようなグローバル化の中では、世界の超一流企業との無限競争を課せられている企業としては、高賃金、低生産性構造へ直結する、週 52 時間労働時間制の導入および既存の最低賃金よりもさらに 10.5% の賃金の引上げは、労務コストの急上昇を齎し、競争力を失うことを予見できよう。その結果は、確定的なものであると見られている。天然資源がほとんどなく、輸出主導型産業構造を持った韓国企業の現実、文政権の急進的な政策によって、競争力を失うというリスクが高まらざるを得なくなった。

本稿は、所得主導成長という、検証されていない理論が、韓国社会へ導入されて以来、どのような現象が起こっているのか、その検証とそれに関する実態を分析し、韓国経済成長の望ましいあり方、方法を展望しようとする。下記のような 3 つのカテゴリーゾーンを設定する。即ち、

- 1) 文政権が取り入れた急激な最低賃金の引上げが、労働者の実質所得向上へつながっているのか。
- 2) 所得主導成長の実施は、景気浮揚と経済成長へと繋がっているのか。
- 3) 最低賃金の引上げと週 52 時間労働時間制の導入は、労使にどのような結果を招いているのか。

これら 3 点を中心に考察し、そこから見えてくる諸問題について、先行研究や現在の韓国経済の環境に照合して、持続可能で有益な展望を素描してみたい。

1. 文政権の所得主導成長政策の理論的背景

労働者の所得増大が 国の経済成長へ繋がるという「所得主導成長論」の主張は、①ケインジアン総需要理論 (Keynesian aggregate demand)、②効率賃金 (Efficiency wage)、③ポスト・ケインジアン「需要主導成長モデル」(Post-Keynesian demand-led growth model) という三つの理論的根拠を持つと考えることができる。

しかしこのような理論は、あくまでも経済理論の中の一つであり、その理論が国家という大きな経営の枠の中において、個々人の所得増大が国家の経済成長へ寄与できると証明されていない。一瞬考えると、個々人の所得が増大すれば、国家経済もその分成長する

かのように思いがちである。しかし、国家という大きな経済の中においてはさまざまな要因が絡み合っているため、漠然とそのようになりそうに見えるが、実際にはそうならない場合が多い。

2013年 ILO の報告書である「Minimum wage policies to boost inclusive growth」(『包括的成長を押し上げるための最低賃金政策』)にも、そのような主張が内包されているが、韓国のように輸出主導のスマール経済市場においては、特に当てはまらず、賃金が上がると同時に物価が上がるので、賃金上昇—消費—総重要増加—投資促進—雇用増大という経済成長の糸が切れ、目的達成に繋がらない。最低賃金が上がり所得が向上すれば、両極化現象が縮小されるかのように思われるが、却ってより深刻化される場合が多い。それゆえ、多くの国は、偏った理論を現実の経済政策に適用するのではなく、同伴成長の道を選んでいく理由がそこにある。

大きな冒険をして所得再分配を行ったとしても、まもなく両極化現象は、再度発生するのが自由経済であり、人類社会の特性であるからだ。

(1) 経済平等と所得主導成長との関係

経済の両極化を緩和させることが経済平等であり、経済平等の実現のためには低所得層の所得増大が必要である、という考えが文政権の主な政策である。しかし、それを完成させるためには、市場経済原理を無視して、平等主義理論だけを追求してはならない。「共に成長政策」は、経営者は金持ち、労働者は貧乏であるので、経営側の立場はどうであれ、労働者の実質所得が上がればよい、という論理ではない。心底、そのような政策を展開したいならば、経営者の成果が高まるように、企業活動にプラスになり、企業の目的方向で進めるように多方面において制度的に支援するべきである。

ところが、文政権には経営支援策など何一つなく、労働者側が喜ぶ所得主導成長理論を実施し、短期間で成果を出すために、最低賃金の引上げ・週52時間労働制などを、一気に法制化し、強制的に実行したため、理論には表れていない様々の副作用が発生したため、結局、法制化の実施以前よりも経済が悪化する。副作用なしに、望む目標どおりにことが進めばよいが、それは願望であって、そうなる確率は非常に低い。

実際、経済平等主義理論は、すでにその有効性がない。社会主義国家が「貧しい平等」であることを自認し、資本主義経済体制へ転換していることを見ても明らかである。すなわち、「資本主義は、経済的不平等を招来する矛盾した体制」であるという指摘はそれらしく聞こえるが、マルクスの社会主義経済理論を導入した国々は、すべて「貧しい平等」を味わった。資本主義社会においても、経済平等を目標とした経済政策を施行した国は、

低成長と両極化の問題に直面した。このことは、現実経済と政治経済の制度的環境との差からくるものである。

現実経済は、うまくいく企業があって、個人の所得が高まり社会も発展するわけであるが、政治経済は、うまくいく企業の分を分けて低所得者に分配すれば、経済の平等が行われ、その結果社会も発展するという、マルクス理論を背景にしている。

資本主義社会の経済発展は、市場の差別化機能を通じて実現される。政治的平等（選挙時の1人1票）と経済的平等（均等配分）を一致させようとする政策が介入すれば、市場の純粋な機能は喪失する。

「これらの現象は平等のみの観点からみたものだ。ここでの経済は政治をより平等にするための手段であり、国家運営の究極的な目標ではない。そのため手段である政治が却って目的に転化し、目的である経済が手段に転落しているのである。このように経済を度外視した、実態的民主主義の追求が社会民主主義という平等民主主義をもたらし、究極的には、市場の差別化機能を無力化させるため、今のような低成長と景気低迷を齎し、さらなる両極化を招来した。」¹

社会発展という目標は同じであるにしても、方法が異なる。後者の場合、経済平等が行われるに伴って経済成長の動力が縮小され、結局は「貧しい平等」に帰結する。マルクス経済理論とは紙一重の差である。企業は不安な状況になると、再投資をしなくなり、そのことが低成長へ繋がり、企業利潤の低下が再投資の中断、新規採用などの手控えにつながり、最終的に所得の低下というブーメラン効果を齎してくる。

（2） 低所得層の所得増大と経済発展との関係

最低賃金引上げの法施行によって、低所得層の所得増大が直ちに経済発展に繋がると見るのは政治的な立場からみたものである。すなわち、低所得層の所得の20%が上昇したならば、直ちに20%の経済成長に繋がったと言いたいのである。その際、それに伴って起こる副作用は見えていない。それゆえ、20%ほどの消費が増えると信じている。これは労働者側の立場から見た目算である。

企業の立場から見ると、週52時間労働制のもとでは生産性はあがらず、従前のままであるのに、法によって最低賃金を高めてしまったので、利潤がその分減ってしまう。従って、再投資の意欲と余力は減少する。賃金が高くなった分、生産性も上がってくれば問題はないが、週52時間労働制を法制化してしまうと、生産性までもが低落する。こうなると、再投資もなく、利潤も減ってしまうので、新規採用もなく、退職者の補充も行わない。そのままにしておくので、働く場も減ってしまう。

全体的に見ると、経済発展はなく、労働者の所得増大部分のみが政治的に利用される可能性が高い。労働者の所得は、企業から得られる。労働者一人では、所得を創出することはできない。従って、企業の発展なしには、経済発展はない。それなのに、あらゆる規制をもって企業の自由を抑え、労働者の所得向上のみを強調する方向で政策を展開すると、経済は低成長へ下降するしかない。この種の偏った政府主導の経済は、政府が全面的な努力をしたとしても、成功した例はほとんどない。いうまでもなく、非合理性が浮き彫りになるからである。社会民主主義、経済平等主義を採択した多くの国の全てが経験するのは、経済停滞（stagnation）である。

経済というのは、市場、政府、企業の三つが相互補完機能を発揮したときのみ、健全な経済発展へ繋がるからである。政治が経済を主導するには、さまざまな問題点を随伴する。政治経済は、成果主義へ流れていくしかないという矛盾点を持つ。経済発展は国民のためだというのが、実際には政権の延命および政権の再創出のためであるからだ。国民にアピールするためには、短時間に成果が現れなければならないし、短時間に成果を出すためには、無理な方法を導入するしかない。その結果、次のような副作用が現れる。

①各種規制の強化

企業を政府の意図通りに動かすようにしたいために、統制手段として、規制強化する。規制とは、企業を萎縮させる最大の原因である。企業は、利潤創出のために、無限の自由を持たなければならない。自由があって初めて新分野へ先行投資し、利潤を極大化できるからである。すなわち規制とは、企業の自由を押さえ、萎縮させる要因となる。

②一方的な労働者志向的政策

政治は票を意識する特性があり、多数の票を持った労働者を意識せざるを得ない。しかし、ポピュリズムが経済に適用されるべきではなく、労働者利益偏重の政策は、企業の自立性を侵害し、労働運動とストライキによって、企業価値と利潤を同時に低下させる要因として作用する。それは結局のところ、賃金が低く、労働運動が盛んでない国家へ、企業の生産現場を移転させる状況をもたらし、国家全体の経済成長に副作用をもたらすものとして表れる。

③効率賃金（Efficiency Wage）の誤った解釈

「効率賃金」とは、企業が賃金を上げていくと労働者の生産性も高まる、という理論である。ところが効率賃金のような市場原理が排除され、法を以て強制的規制を行って引上げられた賃金は、生産性とはなんら関係がなくなる。つまり、より高い賃金を得ようとするモメンタム（Momentum）が欠如しているからである。

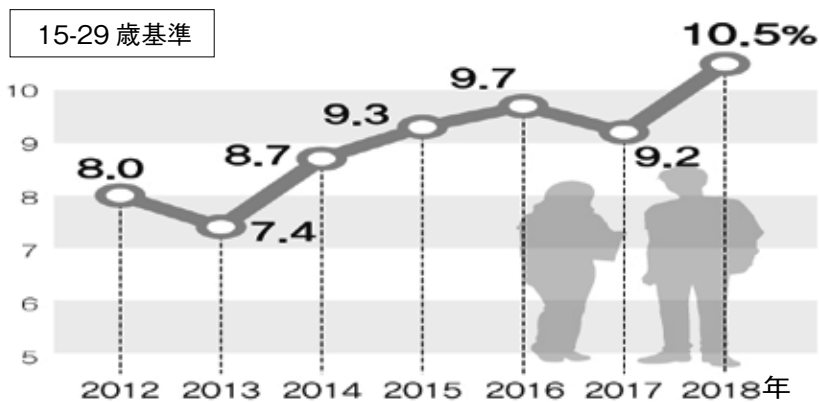
生産性が労働者を誘引し、より高い作業効率を達成しようとする労働者の努力があって初めて、賃金が上がっていくのであり、そうすることで生産性も高まっていくのに、そのようなプロセスが全くない不労所得であるからだ。政治が効率賃金の効果を看過したから、企業や自営業者のみが損失を被るという矛盾が現れているが、その実情は、効率賃金という包装の中に埋もれてしまう。

このような疾患は、2018年文在寅政権が打ち出した、非正規職の正規化と週52時間労働時間の短縮によって、企業の高賃金、低生産性構造へ転換され、政治的圧迫によって、リーディングセクター的役割を担っていた多くの公企業が赤字へ陥ったことが証明している。大手企業、中堅企業、零細企業ともに、軒並み利潤低下に陥り、他国との競争力を失う可能性が高くなっており、経営者の投資意欲を低下させている。企業が憂えていたことが現実的なものとなっている。文政権の労働政策（賃金引上げと週52時間勤務制）の余波は、2019年の韓国の輸出が45%程度減っているというデータからも、実態として浮き上がってくる。

図表1は、統計庁による、満15歳～29歳までの青年失業率の推移を年度別に示したものである²。2012年から2017年までは8.0%～9%台であった青年失業率は、2018年、所得主導労働政策を実施するや否や10.5%へと急激に上昇している。

最大限の利潤追求が目的である企業は、労務コストを減らすため、真っ先に新規採用を控え、もしくは中断するため、青年失業率が極大化していることが読みとれる。

図表1 韓国の青年失業率推移（15-29歳基準）



(出所) 韓国統計庁 2018,6,15

(3) 青年失業率の増加と自営業の急増

青年失業率の増加は国家的に深刻な問題である。国の未来を担っていく青年たちが仕事に就けずにいるということは、国家経済の先を暗くしている。IMF 経済危機以来、一般失業率が4%台を維持している反面、青年失業率はその倍である8%台を上回っている。特に、所得主導成長と最低賃金引上げの実施が現実化された2018年には、失業率が10.5%へ激増している。青年失業要因として労働供給要因が挙げられるが、まず、高学歴化による学歴過剰現象が起こっている。次に労働需要要因として、経済成長率の鈍化と景気下落が指摘できる。そして、韓国経済の新しい仕事の創出に対する力量の急激な低下と、高学歴青年層に適合した良質の仕事の創出の不足が表面化している³。

高学歴者の失業率が失業者全体の中の45%を占めるという政府統計は、学校の役割が重要であり、大きな課題を抱えていることを示唆している。たとえば、職業系高等学校卒業者と大学卒業者の給与差が縮小できない現状が、高学歴化を指向させているなか、それらが解消されずに平等主義を強調しても、矛盾に陥るだけである。世界経済が低迷している中、韓国の経済成長率が2%台へ留まるという予想から見ると、青年失業率の解消は不可能であるといえる。失業率が高まっている最中、自営業者たちを中心とした小商工人たちは、既存の時給から10.9%の急激な賃金上昇が制度化されるや否や、先を争ってアルバイトや日雇職の契約の破棄が急増している。

ニュース、マスコミなどで報道されたように、小商工人協会は、急激な時給引上げ（最低賃金委員会は、2019年7月、本年度適応賃金を7,439ウォンから8,350ウォンへ10.9%引上げ）に反対するストライキを連日行っている。最低賃金の引上げの結果は、小売業自営業者たちの廃業により、青年アルバイトたちの仕事もなくなり、下位階層の所得が高まらずに、いくらかの収入を維持していた仕事すらもなくなった。このような結果は、最低賃金引上げによって受けた損害を、大手企業、中堅企業や小規模自営業者たちは、製品の単価、価格を引上げることで損害を補おうとしたため、物価上昇のドミノ現象をもたらす。労働者は下位消費者である。最低賃金引上げにより、賃金が上がったとしても、所得増大分が物価上昇によって吸収されるため、実質的な収入は増えずに、却って家計は赤字へ転換されている。もうひとつの赤字の原因は、週52時間労働制度により労働時間が短縮され、時間外労働手当などの本俸以外の収入がなくなり、総合所得が却って減少してしまうという結果をもたらした。

2019年5月、韓国の全国バス運転手たちが一斉にストライキへ突入した。理由は、最低賃金引上げと週52時間労働の実行により、手当で収入が減ったからである。バス運転手たちは、一日17～18時間の仕事、超過勤務手当、無事故手当、精勤手当などをあわせ

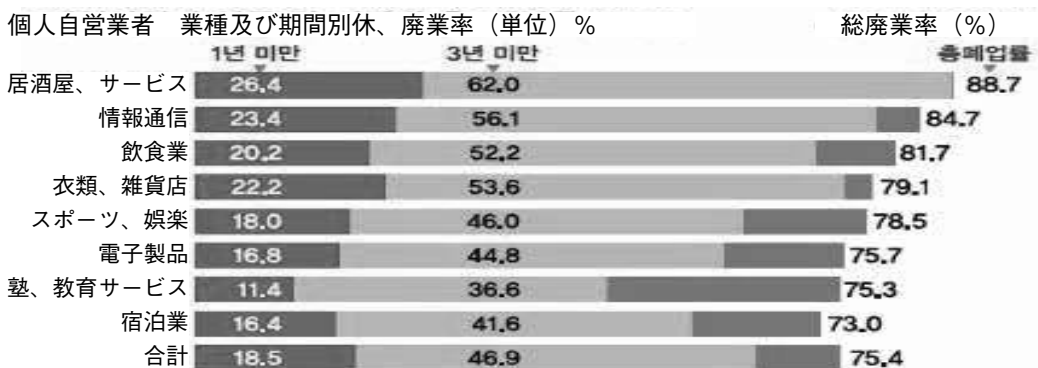
て、月平均 320 万ウォン程度の収入を得ている。ところが、週 52 時間上限になったため超過勤務手当などはなくなり、月 80～100 万ウォン程度の収入が減り、その対策を要求するに至っている。次の図表 2 から、急激な賃金引上げによって、自営業者が廃業に至ったことを推定することができる。

図表 2 のように、業種全体の個人自営業者の 3 年未満の平均廃業率が 75.4%である⁴。

つまり零細自営業者の没落の現実である。韓国で自営業者が急増する理由は、日本と同様の終身雇用制度を実施した韓国企業で、1997年IMF経済危機を契機に大量解雇、成果主義などの欧米式雇用制度化が拡大されて以後、「サムパル線」(38歳は退職対象者になる可能性がある厳しい年齢線)、「サオチョン」(45歳退職制)などの俗語が流行するほど、生産現場で中心になって働ける若い年齢での「名誉退職」などで職を失った人々が、人生再起の契機とし転入した業界が自営業である。現場で働いていた多くの人が、生計を担っていくために、さほどハードルが高くなく、手取り早く参入できる職業が自営業なのである。そこに団塊世代のベビーブーマー時代に生まれた50歳代以上の大規模企業からの定年退職者までが加わり、自営業者への参加率を高めている⁵。

すなわち、自営業への参加率が高い理由は、急激な労働市場の変化によって始まったと言っても過言ではない。2014 年現在、OECD 国家の中でもギリシア (35.4%) や、メキシコ (32.1%) のように観光産業により自営業率が高い国々に続いて自営業率が高い韓国は、4 番目にその比率が高い (26.8%)。因みに、日本の自営業率 (11.5%) よりも、2.3 倍高い⁶。

(図表 2) 韓国の自営業者の業種、期間別廃業現況



(出所) KB 経営研究所 2018 年 (韓国語)

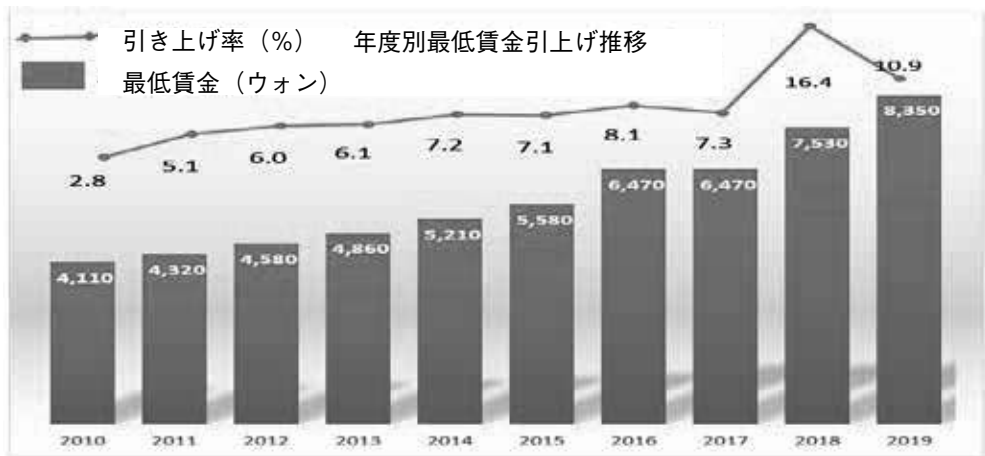
2. 賃金と雇用の相反作用

(1) 韓国の年度別最低賃金の推移

図表3のごとく、韓国の最低賃金は毎年1%程度上昇し、この時期には良質の仕事場も増え続けていた⁷。

しかし所得主導政策が施行された2018年は、賃金が9.1%へと引上げられたために、中小零細企業や自営業者に大きな衝撃を与え、解雇へとつながった。

(図表3) 韓国の年度別最低賃金推移 (単位：%、ウォン)



(出所) 韓国 中小企業ビジネス支援団、2019

(2) 低所得層の収入構造と現況

低所得層の収入は、ほとんどサービス業から発生する。たとえば、宿泊業、飲食業、清掃業、警備業、小規模商店の販売員、配達員、パートタイマー労働などである。これらに従事する人々は、学歴、技術などをあまり持たないため、根本的によい仕事へ就けていない。そのような層の人々は、急激な最低賃金の引上げを喜べるどころか、むしろ、使用者はこの層の人々を真っ先に削減したり、あるいは時給の上昇分を働く時間を調整し、働く時間を減らすことで相殺しようとするので、それまでオーバータイムによって得られた収入までが減ってしまう。急激な賃上げにより、小規模事業の経営者の収入より、勤労者の時給収入が高くなるというアイロニーが起きる。かろうじて持続していたところも、採算が取れないため、廃業の局面に至ったりする。

勤労者側も、最低賃金額である8,350ウォンより低い時給でも働きたいが、そのような

仕事は最低賃金法に違反することになるため、働く場所を失い、収入源を求めることができなくなった。幸いに仕事を見つけたとしても、収入額をみると、確かに以前より多くの給与を得ている、すでに上がってしまった物価上昇分に吸収されていて、却って最低賃金引上げ以前よりも手取りが減っている。すでにバス運転手たちのストライキが起こり、結局のところ、国民の税金を投入することが決定される。それでも不足したので、バス代の引上げが決定されるなど、逆効果現象は、趣旨とは正反対現象として表れている。手放して喜べる状況ではないことは、国民全体が感じ始めている。文政権の労働政策は、より高い青年失業率と、物価引上げへつながっている。それに、政府予算として作られた仕事場は、ほとんど生産性が低い仕事が大半で、経済発展には寄与できていない。その仕事も一時的なもので、その分野の予算がなくなれば、仕事と労働者の収入が共に消えていく問題がある。継続的に国家予算を投入して、そのような仕事を維持することはできないからである。

もう一つの問題は、社会的に労働低能力者は、一般人より低い賃金で生計を維持していたが、最低賃金引上げ制と週52時間労働法、週30時間以上働かせると時間給労働者であっても、使用者は4大保険（年金、健康保険、労災保険、雇用保険）に加入を義務づける法が施行されるや否や、使用者は真っ先に、生産性が低い人々を整理している。彼らは、最低賃金の引上げ額を得るほどの仕事を現実的に求めている人々である。にもかかわらず、一括平等の論理だけを盾にしたため、真っ先に解雇対象となり、被害を受けている。一時的な補助金を与えるというが、それは国民の税金に依存する。いまや、彼らの根本的な対策はほとんど無いのが現実である。木を見て森を見ずの、浅く、かつ政治的な意図を持った経済政策は、「共に貧しい平等」の危険性をはらんでおり、これまでより、もっと深刻な両極化現象を現実にもたらしている。

(3) 賃金引上げと仕事との相関関係

企業の目的は利潤追求であり、それが命である。ところが、高賃金による生産性向上を得られないなら、当然、利潤追求の極大化へ取り掛かる。真っ先にできることは、労務コストが最も高くつく労働者の数を減らすことである。

2019年5月1日MBCニュースによると、文政権の非正規職の正規職化転換政策へ参加せざるを得なかった公企業は、正規職化を実施した後の結果（2019年統計結果）によると、すべてが赤字危機へ置かれてしまったという。中でも、最後の王であった高宗（コゾン）皇帝以来135年間、1回も赤字を出していない郵政局が労務コスト増により、2108年、初めて赤字に転じたという。KBS国営放送局のニュースによれば、個々人の能力と

生産性とは関係なく、とにかく非正規を正規職へ転換した公企業の赤字結果は、原価上昇へシフトされ、物価上昇という国民経済全体へ悪影響を及ぼしている。

それだけではない。2019年2月の韓国統計庁の資料を根拠に、野党代表が発表した内容を引用すれば、政府は、54兆ウォンを仕事創出へ投入したが、良質の仕事はほとんどなく、中高年層のパートタイマー、アルバイト（道路の草取り）などの仕事を量産するにとどまったという。2019年2月の雇用動向資料を見ると、2018年に比して26万3000名の雇用が増加したが、相対的によい仕事といわれる金融業や製造業、保険業の仕事は大幅に減り、労働の質は却って悪化しており、企業は新規社員を一切採用しないか、採用規模を縮小しているため、青年の就職は難しく、その失業率は24.4%を記録しており、30～40代の仕事場も24万か所も減っている⁸。

最も大きな問題は、低所得層のためにという最低賃金引上げと、週52時間労働時間の施行により、最大の損害を受けている階層が他ならない低所得層であることである。最低賃金より低い賃金によって、ある程度収入が得られた階層の仕事場がなくなり、なまじ得られた収入までが消えてしまったことは、低所得層をさらに厳しい状況へ移行させ、以前の収入根幹であったアルバイト職もなくなっている。

結果的に、未来を見据えていない国家予算の投入のやり方では、良質の仕事場は作られにくい。よい仕事場は、企業が再投資をすることで作られるが、経済政策の不安な状況では、企業は再投資を断念するか、先き伸ばしするため、よい仕事場の減少原因を政府自らが提供しているといわざるをえない。

政府は、短期間で経済的成果を挙げるために、膨大な予算を投入し、不安定で条件のよくない仕事場を増やしており、中身や成果は別にして、低質の仕事の数が増えたことだけを強調し、政権自らの経済成果としている。膨大な税金をポピュリズム的公約の実行に利用しているため、統計に表れた通りに、逆効果を生んでいる。

韓国のように小規模の開放経済国家では、賃金が人為的に引上げられると、総需要は拡大するかも知れないが、賃金引上げを受容せざるを得なかった国内企業のコスト競争力が落ちるのは火を見るより明らかである。グローバル競争の中、競争から収益性の確保が厳しさに直面すると、廃業の可能性が高くなり、国内生産は海外収入へ代替される可能性が高くなるので、より高い失業が発生する⁹。

(4) 想定外の副作用

- ① 物価上昇。物価上昇は、最低賃金上昇の予定されていない副作用である。企業は損害を受けた分、補償のため、商品価格をあげるため、すでに指摘したようにパス

代、公産品代、飲食費の引上げなどの物価上昇のドミノ現象をもたらしている。

- ② 自営業の没落。小資本自営業のほとんどは、労働集約的な業種である。人件費が常に重い負担として作用するがゆえに、賃金が急激に上がると、真っ先に従業員の大部分を解雇する。結果的に、業種の営業が萎縮され、収入も減り廃業を選択する業者が増えている。2019年現在 26.8%の自営業者の没落は、ここに依存して生活していた最下層の失業が増加していることを示唆する。実際、最低賃金が上昇してから発生した失業者のほとんどは、飲食業、宿泊業、小売販売業などの最下位階層で働いていた人たちであることが調査から判明している。
- ③ 経済成長の停止と後退。国家が仕事創出のため 54兆ウォンという巨額の予算を投入しても、仕事場が減り、最下位階層の大量失業者が発生し、青年たちの就業率が史上最悪であれば、経済成長は止まり、あるいは後退したものだといえる。巨額の予算を未来社会のインフラ構築へ投入したならば、何年かの後、企業の好景気を期待できたはずである。にもかかわらず、政府が投入した予算の使い道は、生活が切迫した人々に投入されたものでもない。適当に仕事をして日当をもらって終わる老人の仕事や時間制仕事の賃金で使用されているため、受け取る賃金分、誠実に働く意欲までがなくなる結果を招き、それに対する感謝の気持ちまでも感じなくなっているという。お金は天文学的に投入したが、経済生産性は殆どない、空っぽになっている。もし、そのお金で各地方ごとに社会的公企業（ごみ処理産業）や排水、廃油処理技術開発、プラスチックやタイヤ再活用産業などの社会的企業を興したなら、社会問題も解決されると同時に、持続的な良質の仕事をも創出できる二つの効果が得られたと思われる。

3. 対策と展望

(1) 市場原理を無視した政治介入の制限

市場経済は、各個人が自己の利益を追求すれば、その結果が社会全体に適切な資源配分が行われる¹⁰、と主張したアダム・スミスの基本的な理論は、グローバル経済下ではより有効である。アダム・スミスが指摘したように、個々人が利益を追求すれば、ある面では社会には何の利益追求につながらないかのように見えるが、各個人が利益を追求すればするほど社会全体の利益につながるよい状況が、「見えざる手」(invisible hand)によって達成されるという経済論理が欠如し、排除された政治介入は、今日のような奇異な現象を生んでしまうのである。

市場原理を無視した経済への政治介入は人為的である。従って、健全な市場原理が崩れ、政治的論理によって経済が歪められる。人為的な実質賃金増加は、労働生産性を高めるという願望を持つが、所得主導成長の理論的背景である ILO 分析の根拠を提示した World Bank の研究論文「最低賃金は雇用に影響するか？」(Del Carpio, Nguyen, and Wang, 2012) も、最低賃金の引上げは、雇用を有意味に減少させる悪影響を及ぼす、という結論を出している¹¹。すなわち、政治が経済へ人為的に介入すると、企業は自衛策として、政策に対する現実的な対応に出る。従って、次のような現象が現れる。

(2) 企業は賃金上昇に対応して、企業を資本集約的な産業へ代替する。

- ① 人力の代わりに自動化機械、ロボットAI技術の産業適用を試みる。初期投資費用はかかるが、長期的に見ると、賃金引上げと労働争議がない高効率の生産性が保証されるからである。
- ② 高賃金により生産費用が増加すれば、それが商品価格へ反映され、国際的競争力が落ちて、労働賃金が安く労働生産性が高い国へ企業は移転をするか、あるいは生産ラインを減らすか、それとも企業が倒産する結果を招来する。
- ③ 企業内労働者を通じて得る生産活動を、国内外のアウトソーシングを通じて充当する。こうなると、仕事は予想ができないほど減り、結果的に労働者の所得もなくなる。企業のこのような対応を政治的に止める方法はない。誘発技術進歩仮説が異なると、実質賃金の増加や労働価値の増加が、中長期的には、労働節約的な新技術を促進させる、と証明している¹²。いわば、大量解雇、大量失業が現実化する。政治が経済へ人為的に介入した結果は、二度と復旧できない。従って、政治が経済へ人為的に介入することを、止める装置は絶対必要である。

(3) 所得主導成長論の理論と政策修正の必要性

ILO 報告書と「効率賃金」(efficiency wage, Keynesian) の理論では、所得主導成長が可能であると主張しているが、モデルから漏れた変数を加えて、再度推定してみると、実質賃金の増加率が労働生産性に及ぼす有意性が消えてしまうので、まず、理論的な修正が必要であり、次に政策の変更も必要な時点にきていると思われる。

経済民主化、所得主導成長という言葉に問題があるわけではない。それを実現するための政策や制度が却ってより不平等な結果をもたらすことが問題である。公的な空間では、平等という美しい理想があるが、私的な空間である市場においては、常にうまくいく経済主体が消費者から選択される。いくら民主、平等、公正、同伴、抱擁という理念を掲げ

ても、市場において優秀な企業製品、サービスを好む差別的な選択本能がなくならない限り、そのような理念はきれいな言葉に過ぎず、実現できる可能性はない。

そのような選択本能を無力化させると、社会主義経済の没落で経験したように、誰も選択できるように努力をしないため、結局全てが下降平準化され、少数の権力者を除いては、みな貧しくなる、低成長と両極化とに直面する¹⁴。

市場経済の原理から見ると、政治が行き過ぎて介入する経済民主化や所得主導成長は、結局は成功できないと思われる。

国家は、経済実験の対象にはなれない。従って、検証されていない理論を実験し、国家経済へ適用させることは、国家の存亡と直結することであり、そのようなことは行ってはならない。市場経済は行き過ぎた欲望で成果を出すことはできない。文政権が推進している、仕事と生活との均衡 (work-life balance) 型労働政策は、労働尊重社会実現というポピュリズム (populism) が先行して、経済論理が排除されている。それゆえ、今、韓国人は、これまで経験したことのない道を歩んでおり、その実験のなかで、経済的矛盾を肌で感じながら、未来に対する不安感を感じている。極端な表現をすれば、経済的余裕がある人は、物価が上がってもそれほど大きな影響を受けない。しかし少ない給与の人は、給与が少しあがったのに、それに伴って物価が上がってしまうと、以前よりよくなるどころか、却って赤字幅が大きくなる可能性が高い。

いわば、「富益富貧益貧」現象は一層広がる。労働政策の急転換は、企業をして、より合理化へ対応させるため、今まで以上に雇用の危機を齎す。こうなってくると、国民から徴収した税金を持って仕事場を作ろうとしても、それには限界がある。

最近韓国の大手企業は、国内に投資するより、海外へ投資する金額がこれまでの3倍を超えている。このことは、韓国の国内における投資環境が最悪であることを証明したといえる。グローバル競争国では、法人税を大幅に下げて企業を誘致しようとしているのに、韓国は逆に25%へ法人税率を高めている。因みに、海外の法人税と比較して、最大で10倍の開きがある。しかも、最低賃金引上げ10.9%、週52時間労働、過激な労働組合のストライキは、国内外企業家にとって、韓国は魅力のある投資先とは認識されない。国内企業も保護されない場所から、企業はより投資環境のよいところへ生産拠点を移していく。

中国がなぜ、「社会主義的資本主義体制」を導入したのか。日進月歩の世界経済の中、個々人の能力に合う体制が、最も公平な法であることを認識し、社会主義体制のもとで、低生産、低成長の非生産性結果を体験したからであろう。

再分配によって経済平等を成し遂げられる、という考え方は空想である。再分配の後は、必然的に再び両極化が発生する。搾取による貧者が生まれるのではなく、競争に負け

ると自ずから貧者へと転落する。成長している企業の利益を半強制的に奪い取り、再分配へ志向するより、成長している企業をより成長できるように規制を緩和し、企業活動が円滑にいくように法的に支援する必要がある。そうすれば大手企業の周辺系列企業や中小零細企業もその恩恵を受けられる。当然、労働者所得が高まり、労働者の仕事と所得も増えていくに違いない。2019年5月21日、OECD「2019年経済展望報告書」の総論を見ると、10%超の韓国の最低賃金引上げが、仕事場の創出を止めている。成長鈍化は、製造業の構造調整により、投資と仕事場の創出が低下したことに起因するとしている。推奨する事項として、「今まで、低生産性を長時間労働として補っていたが、週52時間導入、生産可能人口減少などを考えると、生産性向上が必然的だ」とした¹⁴。したがって、再分配政策の色彩が濃厚な所得主導成長政策の実施がもたらした問題点を解決するために、次のような事項への取り組みが求められる。

- 1) 果敢な投資環境の整備。
- 2) 規制改革、企業の経営権の保証、最低賃金制度の速度調節、法人税引下げ、労働生産性確保法案を構築せねばならない。
- 3) 検証されていない所得主導成長政策を修正するか、破棄して、同伴成長要素を最大限に引き出す。
- 4) 高卒と大卒の賃金格差を最大限に縮小できる政策を打ち出す必要がある。
- 5) 労働時間と時間制賃金の選択幅を広げ、失業者や低能力者の求職機会を保証する必要がある。
- 6) 経済的差別化を以て市場競争と企業の成長動機機会を広めなければならない。

注および引用文献、URL

1. 崔スンヒ著『同伴成長の経済学』pp87-88, 2018
2. 韓国統計庁 2018. 6. 15
3. Chang Hack Shim 著『青年失業、労働市場、そして国家』p.320
4. KB 経営研究所 2018
5. 明 泰淑著『韓国の女性労働と人事労務管理』参照
6. 連合ニュース 2019.4
7. 韓国中小企業ビジネス支援団
8. 2019.3.14 <http://www.naver.com> ハンキョン COM リミナ
9. Jung Soo Park 著『朴正熙、所得主導 成長論に対する分析と時事点』p.21
10. <https://ja.wikipedia.org/wiki/国富論> アダム スミス「国富論」

11. Funk, P (2002) "Induced innovation revisited" *Economica* 69 (273) , pp155-157
12. Jung-Soo Park 論文「所得主導成長論に対する分析と示唆点」p.34
13. 崔スンヒ著「正熙, 同伴成長の経済学」 p.162
14. 2019年 5月 23日 東亞日報 経済面